

第38期決算公告

2021年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号  
株式会社 長谷工アーベスト  
代表取締役 大岡 修平

貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	51,428,189	流動負債	47,923,310
現金預金	48,754,134	買掛金	202,152
売掛金	2,514,124	リース債務	308
未収入金	89,951	未払金	540,769
前払費用	32,335	未払費用	536,900
貯蔵品	7,514	未払法人税等	136,257
立替金	29,734	未払消費税等	198,814
その他	397	前受金	83,306
		預り金	45,940,201
		賞与引当金	284,602
固定資産	2,607,077		
有形固定資産	73,597	固定負債	717,703
建物	66,459		
備品	6,287	リース債務	635
リース資産	851	繰延税金負債	527,930
		株式給付引当金	129,445
無形固定資産	127,747	役員株式給付引当金	26,057
ソフトウェア	127,747	資産除去債務	33,636
		負債合計	48,641,013
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,405,733	株主資本	5,235,380
投資有価証券	245,790	資本金	1,000,000
長期差入保証金	28,404	利益剰余金	4,235,380
前払年金費用	2,129,520	利益準備金	592,500
長期前払費用	1,769	その他利益剰余金	3,642,880
その他投資	250	繰越利益剰余金	3,642,880
		評価・換算差額等	158,873
		その他有価証券評価差額金	158,873
		純 資 産 合 計	5,394,253
資産合計	54,035,266	負債及び純資産合計	54,035,266

損益計算書(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,723,321
売 上 原 価		5,580,902
売 上 総 利 益		3,142,419
販売費及び一般管理費		1,208,261
営 業 利 益		1,934,158
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	78,102	
雇 用 調 整 助 成 金	66,417	
受 取 保 険 配 当 金	9,101	
そ の 他	1,881	155,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
そ の 他	0	33
経 常 利 益		2,089,626
税 引 前 当 期 純 利 益		2,089,626
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	647,826	
法 人 税 等 調 整 額	15,322	663,147
当 期 純 利 益		1,426,479

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - 長期前払費用  
定額法
  - リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。  
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
  - 株式給付引当金  
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 役員株式給付引当金  
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 法人税の納付  
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		44,920 千円
2. 保証債務		
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 1,308件	45,117,430 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	120,568 千円
	短期金銭債務	572,041 千円
4. 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,749,262 千円
	年金資産	5,019,314 千円
	未積立債務	1,270,052 千円
	未認識数理計算上の差異	873,414 千円
	未認識過去勤務債務	△ 13,946 千円
	(未認識債務 計)	( 859,468 千円 )
	前払年金費用残高	2,129,520 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付	17,500,000		
				貸付利息の受取	70,532		
				資金の回収	17,500,000		

取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社長谷工 リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与の受取	1,205,051	未収入金	68,368

取引条件及び取引条件の決定方法等

出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	308,243円	05銭
2. 1株当たり当期純利益	81,513円	07銭